

中頓別町・浜頓別町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

中頓別町及び浜頓別町の生活圏内の移動として、主に音威子府駅までのフィーダー路線である中頓別浜頓別線を運行している。本系統は車を持たない方や高齢者の買い物や通院、通勤に利用されており、地域の足として重要な役割を担っている。

人口減少が進み、人口低密度地域である当該地域において、最適な公共交通の在り方を検討し、複数の交通手段を組み合わせることで住民や来訪者の足を確保していく必要がある。そのためにも本系統は基幹となる交通手段として維持改善を図っていくことが重要である。

生活交通確保維持改善計画の目標

中頓別浜頓別線の運行に対して次の目標を定める。
利用者数: 1,400人/年以上とする。
公共交通への公的資金投入額: 15.0百万円/年以内とする。

令和6年度事業概要

中頓別町浜頓別町デマンドバス事業

運行系統名: 中頓別浜頓別線

運行区間: 浜頓別～中頓別～音威子府

運行回数: 3回/日

運賃: 浜頓別～中頓別 500円、中頓別～音威子府 1,000円、浜頓別～音威子府 1,500円

地域公共交通の現況

- ・地域内フィーダー系統: 中頓別浜頓別線
- ・JR宗谷本線(音威子府駅)
- ・宗谷バス(株)(浜頓別線、えさし号、天北号)
- ・スクールバス(町営スクールバス)
- ・タクシー(両町1社ずつ)

協議会開催状況

令和6年5月28日 第1回協議会を開催

- ・事業報告、事業計画
- ・中頓別町・浜頓別町地域公共交通計画の変更 ほか

令和6年12月23日 第2回協議会を開催

- ・事業評価に関する協議
- ・運賃改正 ほか

令和6年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

【プロセス】

・令和5年9月末をもって路線バス天北宗谷岬線の路線再編に伴い、令和5年8月から9月末までの実証運行を経て、令和5年10月からの本格運行となった。

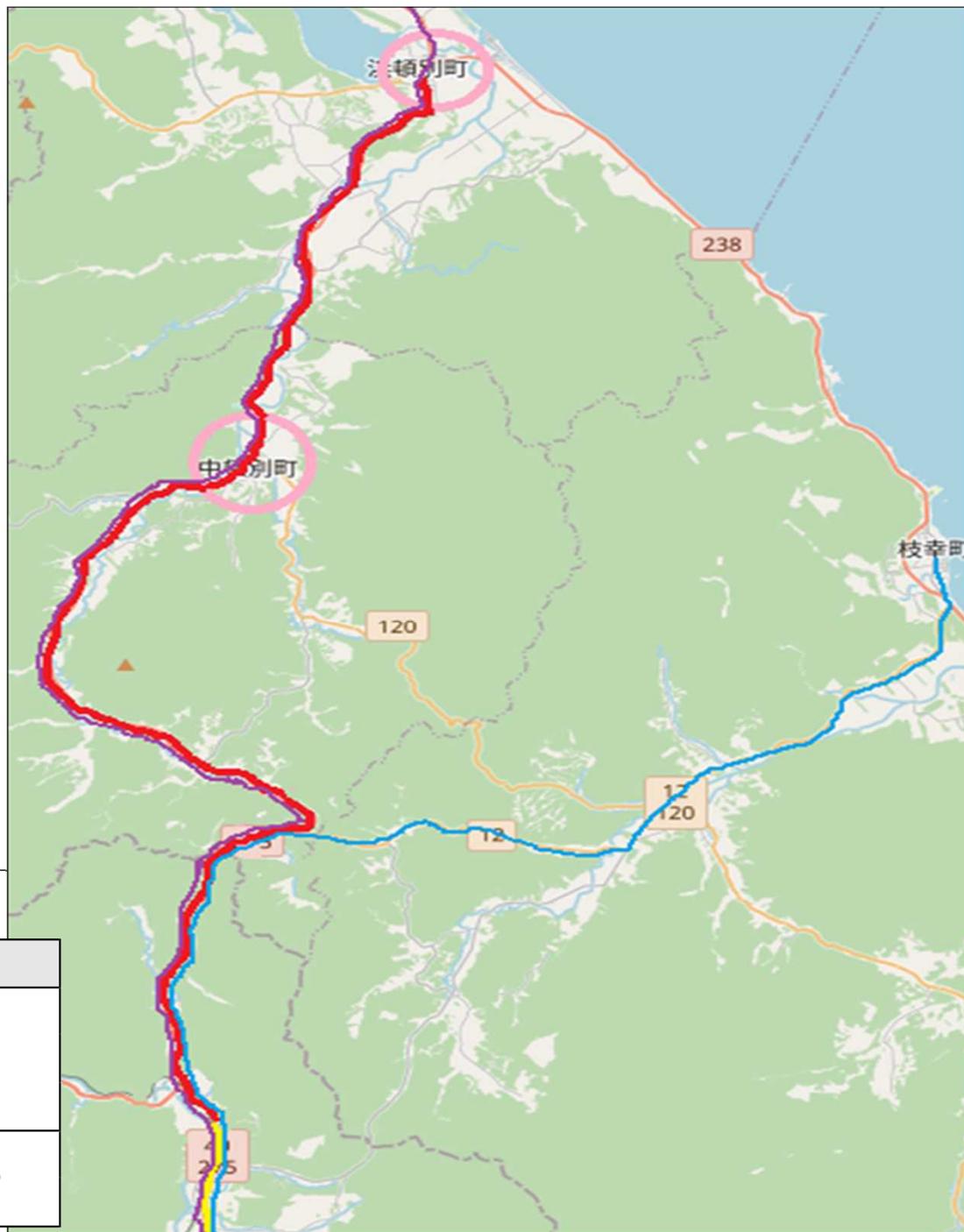
【創意工夫】

- ・新たな仕組みの導入に伴い、複数回のチラシ配布、公共施設等へのポスター掲示等により住民周知を行っている。
- ・当初は電話予約のみであったが、令和6年7月からオンライン予約システムを導入し、24時間スマホ等のブラウザから予約可能となった。

2) 運行系統

中頓別浜頓別線

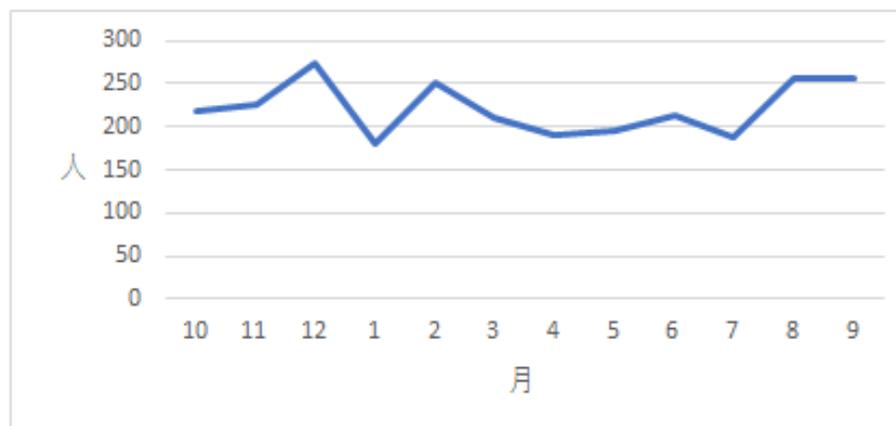
位置付け	系統	役割
広域幹線	鉄道路線	各拠点と都市部を結ぶ広域交通を担う
	都市間バス	
	都市間バス	
支線	タクシー	区域内各地域を運行し、軸となる幹線への接続も担う
	デマンドバス	



3) 利用実績

便ごとの乗車人数 (人)

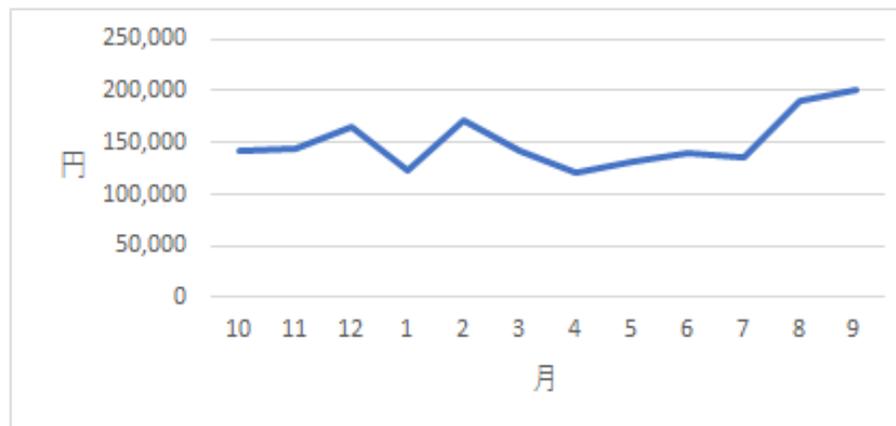
	下り1便 音→浜	下り2便 音→浜	下り3便 音→浜	上り1便 浜→音	計
令和5年10月	44	12	117	46	219
11月	48	25	110	43	226
12月	55	31	145	42	273
令和6年1月	32	21	86	41	180
2月	45	36	128	42	251
3月	37	30	99	44	210
4月	41	0	114	35	190
5月	34	1	118	42	195
6月	45	2	123	42	212
7月	40	2	110	36	188
8月	66	0	129	61	256
9月	54	1	138	62	255
計	541	161	1,417	536	2,655



4) 収入実績

運賃収入 (円)

	金額
令和5年10月	142,700
11月	144,200
12月	165,800
令和6年1月	123,100
2月	171,200
3月	140,900
4月	121,600
5月	130,900
6月	140,500
7月	135,900
8月	190,100
9月	201,300
計	1,808,200



5) 事業実施の適切性

事業が計画に位置付けられたとおり適正に実施された。

7) 事業の今後の改善点

過去、路線バスの利用状況を完全に把握することが困難であったが、予約制の運行に切り替わったことで、個別の運行の詳細を把握することができ、住民等の移動実態を把握することができる見込み。今年度が運行1年目であることから、継続的なデータ収集に努め、最適な運行形態に向けた検討を進める。

6) 目標・効果達成状況

利用者数(補助事業年度)

目標値: 1,400人/年以上

実績値: 2,655人/年

公的資金投入額(補助事業年度)

目標値: 15.0百万円/年以内

実績値: 12.89百万円/年

8) 地方運輸局等における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・いずれも目標値を上回っており、今後も地域公共交通計画に基づき、利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。